The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	災害ボランティアの動向 : 阪神・淡路大震災から中越地震を経て
Author(s)	渥美, 公秀
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2007, 33, p. 97-112
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/7290
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

災害ボランティアの動向
―阪神・淡路大震災から中越地震を経て―

渥　美　公　秀

目　次

1.　はじめに
2.　阪神・淡路大震災(1995 年 1 月 17 日)からの 10 年
3.　救援システムにおいて最初の 10 年に見られた特徴と課題
4.　中越地震以降（2004 年 10 月 23 日～）の災害ボランティア
5.　ここまでの総括
6.　おわりに

災害ボランティアの動向
―阪神・淡路大震災から中越地震を経て―

渥　美　公　秀

1．はじめに

2004 年 10 月 23 日、阪神・淡路大震災から 10 年が経過しようとしていた時に、新潟県中越地震（以下、中越地震）が発生した。阪神・淡路大震災以来、災害救援活動にボランティアが参加することは、もはや「当たり前」のことになっていた。事実、中越地方では、「神戸の教訓」が活かされ、より被災者を中心に考える救援活動が展開された。しかし、時間が経過するにつて、中越地震の被災地では、それまでの災害ボランティア活動の流れからは予想されなかった活動が次々と生まれ、災害時のボランティア活動に新たなページが加わることとなった。一言で要約すれば、災害ボランティアセンターの開設や運営といった救援活動に焦点を当てた災害ボランティア活動から、集落における生活の再生といった災害復興を中心に据えた災害ボランティア活動への転換が見られた。無論、阪神・淡路大震災の被災地でも災害復興に取り組むボランティアや災害 NPO は複数存在するし、中越地震の被災地からも災害救援に特化した集まりが生まれている。しかし、救援に関わる言説が阪神・淡路大震災と結びつき、復興に関わる言説が中越地震と結びついていることは確かであるように思える。

本稿では、筆者自身による両被災地での長期的なフィールドワークを踏まえ、阪神・淡路大震災に端を発する災害ボランティア活動の動向を時系列で整理する。理論的な解釈も挿入しておくが、基本的には、阪神・淡路大震災以来、約 12 年にわたる災害ボランティアの動向を概説することを目的とする。まず、阪神・淡路大震災から約 10 年にわたる災害ボランティア活動の流れを紹介し（第 2 章）、その意義と課題を整理する（第 3 章）。次に、課題としていたことが、期せずして中越地震の発生によって克服され、災害ボランティア活動に新しい方向が見いだされてきたことを紹介する（第 4 章）。続いて、中越地震における変化を総括し（第 5 章）、今後への動きとその展望を示す（第 6 章）。

２．阪神・淡路大震災(1995 年 1 月 17 日)からの 10 年

フェーズ１：「ボランティア元年」(1995 年 1 月 17 日～1997 年 1 月)

阪神・淡路大震災の救援活動には、延べ 150 万人ものボランティアが参加し、「ボランティア元年」という言葉まで生まれた。参加したボランティアからは、「私が被災者の方々に助けられている気がした」といった趣旨の言葉を多く聞いた。災害救援の現場は、既存の規範が一時的にせよ崩壊し、臨機応変な対応が求められた。思い思いに駆けつけるボランティアをコーディネートする場面でも、避難所で炊き出しを配る時でも、また、救援物資を整理する際にも、ルールがめまぐるしく変化する中で、その場その場で判断して活動していく必要があった。こうした中で、ボランティアと被災地の人々との間には、助け助けられる立場の反転が容易に生じた可能性がある。この反転を経験することは、目の前の風景や被災という事態を偶有性（他であるかもしれない）のもとに感得する経験となろう。助けられているのは私かもしれない、震災に遭ったのは私なのかもしれないと感じる瞬間を体験することは、ボランティア活動の意味を深く考えるきっかけとなった。

災害ボランティアは、一見、いかにも直接的な支援を展開し、何か特定のことにおいて被災者の役に立っていると見られるし、そうした実感ももちやすい。しかし、助ける立場が、助けられる立場としばしば反転することは、助ける側と助けられる側の融合へとつながり、結局は、何か特定のことで役立っているという一方向的な支援が成立しないことが理解される。その結果、ボランティア活動は、被災者の「ただ傍にいること（から始まる)」(渥美,2001）という指摘も出てくる。被災者とボランティアとの身体が融合するような体験は、その後の災害ボランティア活動の原点となったように思われる。

フェーズ２：. 災害ボランティアの大衆化（1997 年 1 月～1998 年）

災害時のボランティア活動は、多くの人々が参加しやすく、“初心者向け”とも言われる。というのも、災害ボランティア活動は、通常、比較的短い期間に、大量ではあっても単発的でわかりやすいニーズへの一時的な対応で完了できるとも言えるからである。事実、災害ボランティアの大衆化に拍車をかけたのは、1997 年に発生した日本海重油流出事故であった。海岸に漂着した重油を掬い上げるというまさに目に見える単純な作業は、誰にでも参加できるボランティア活動として多くの人々の目に映ったと思われる。また、各地で発生する水害も１つ１つは人命に関わる大災害ではあるが、水害の場合には、通常、甚大な被害の出た地域が限定されているために、そこでボランティアが集中して作業をすれば片付いていく。また、作業内容も泥出しなど、比較的単純な作業の繰り返しである。多くの人々が参加しやすい活動であった。こうして、災害が発生すれば、ボランティア活動に参加することは、段々と不思議なことではなくなっていった。

フェーズ３：災害 NPO の設立とボランティアセンター（1998 年～2000 年）

震災救援における経験をもとに、被災地内外で NPO（非営利組織 Non-Profit Organization）を立ち上げる動きが生じ、災害時には、ボランティアをコーディネートすることを視野に入れた NPO（災害 NPO）が各地に発足した。災害 NPO は、災害が発生すると、それぞれに現地に駆けつけ、救援活動を展開するようになった。具体的には、被災地域の地元組織（例えば、社会福祉協議会）と連携して、災害ボランティアセンターを開設し、そこで各地から訪れる災害ボランティアのコーディネーションを行ったり、復旧・復興に関する意見交換を行ったりした。現在では、災害 NPO のこうした活動が繰り返されることによって、「災害が発生すれば、災害ボランティアセンターを拠点として、災害 NPO・ボランティアを含んだ災害救援活動が展開される」ということが、各方面に浸透してきている。

フェーズ４：災害 NPO のネットワーク化と活動の定着（2001 年～2004 年 10 月 23 日）

災害 NPO は、互いに救援現場で出会うとしても、その場限りの関係しか保てなかった。そこで、救援活動に参加する災害ボランティアの活動をより効率的に展開し、経験や教訓を共有していくために、災害 NPO の全国規模のネットワークが複数形成されるようになった[1)]。その後、東海・東南海・南海地震といった同時多発大規模災害の発生が懸念されるようになった。そこで、災害 NPO の有志は、各々が蓄積してきた経験や教訓を整理し、より多くの人々が使うことのできる道具へと加工し、公開することを目的とした運動－「智恵のひろば」－を構想していった。

阪神・淡路大震災から約 10 年を経ようとしている頃、災害 NPO は、政府機関と定期的に会合を開いたり、人々から多くの支援を集めて救援活動を展開するようにもなってきていた。また、災害ボランティア・災害 NPO 支援を含む仕組みが検討されていた。まさに、「災害 NPO・災害ボランティアを含む災害救援システム」（以下、救援システム）が定着・拡大し、さらに安定化しようとしている状況であったと理解して良いだろう。

３．救援システムにおいて最初の 10 年に見られた特徴と課題

救援システムの特徴と問題点

救援システムは、２つの特徴をもっていた。まず第１に、救援システムは、もはや、阪神・淡路大震災を起点とすることに言及しなくても成立するようになってきつつあった。阪神・淡路大震災以降に発生した様々な災害への救援活動から初めて災害ボランティア活動に参加した人々が多くなってきた。その結果、阪神・淡路大震災を殊更に想起しなくても、システムの維持が可能になっていった。さらに、同時多発大規模災害の発生が射程に入るに連れ、災害 NPO 間に「もはや神戸ではな

い」（阪神・淡路大震災の教訓から物事を動かすのではない）という雰囲気が醸し出されるようになっていた。

第 2 に、災害 NPO やボランティアが、その「否定性」を失い、自立自存の概念となりつつあった。そもそも、NPO やボランティアは、既存の枠組み（制度や通念）との対比を明確にしてこそ存在する組織である。事実、NPO の N は、言うまでもなく、Non-という接頭辞の省略である。NPO は、その呼称に込められた否定性が特徴である。また、災害 NPO を介して活動する災害ボランティアも、本職・本務・日常活動では「ない」といった否定に彩られた立場である。しかし、阪神・淡路大震災から 10 年を迎えようとする当時は、それまでの活動の蓄積から、NPO はそれ独自の存在となりつつあり、ボランティアもそれ自体として存在するという具合に、いわば地であったものが、図になって躍動するという印象があった。無論、災害場面で見てきたように、NPO やボランティアの活動が独自の展開を見せることは、被災者の救援となることがあり、それ自体問題視されることではない。しかし、常に否定性を胚胎しているという性質が希薄になっていたことはここでおさえておきたい。

このように、阪神・淡路大震災から 10 年を迎えようとする頃、救援システムは、システムの始点が不明瞭になり、否定性が減衰したことによって、あと一歩のところで、日本社会にとって、かなり普遍的なシステムになりそうであった。もはや阪神・淡路大震災という特定の起点に立ち戻らなくても、災害 NPO やそこに参加する災害ボランティア個人といった抽象的な要素を議論の対象として、より一般的なシステムへと展開していく気配があった。そして、さらに進んで災害救援活動が、一人一人の個人に、いわば内面化されることが、歓迎すべきことに思えるような状況があった。

しかし、このようにシステムを拡大していくことは、災害 NPO や災害ボランティア、そして何よりも被災者にとって本当に望ましいだろうか？ここで災害 NPO や災害ボランティアの意義を再確認しておく必要があろう。NPO は、常に、他でもあり得る可能性を留保した可能性（偶有性）を示す新鮮な選択肢を社会に提示することに、その存在意義がある。災害 NPO であれば、行政・企業と連携して救援活動を展開しつつも、既存の社会には実現していなかった新たな可能性を示し続ける活動であればこそ意義深い。また、災害ボランティアもまずは被災者の傍にいることから始め、臨機応変に既存システムの内外を柔軟に往復する「実力」(渥美,2001)が問われる。であれば、救援システムには、震災から 10 年間に見られたような広がりは求めつつも、極限まで普遍化することは回避すべきだろう。つまり、システムの普遍化が進む現状では、普遍化を制止するような活動を展開する理論的根拠と実践的方略が必要である。

問題点の解決へ向けて

筆者は、上記のように考えるに至り、阪神・淡路大震災 10 年を振り返りつつ、次のようなことを提案していた（渥美、2005a）。つまり、救援システムの普遍化への動きを敢えて制動していくことが必要であり、そのためには、上述の２つの状況を変更していけばよいという見通しである。まず、災害救援システムの始点を顕在化させる戦略がある。見てきたように、災害ボランティア活動の大衆化を招き、災害 NPO を軸とした救援システムへと進んできた起点は、阪神・淡路大震災である。このことを今一度再確認し合うことによって、システムの普遍化にブレーキがかかる。阪神・淡路大震災から 10 年という節目は、活動の始点を改めて確認する絶好の機会になる（はずであった）。

次に、システムの内部・外部を曖昧で流動的にしていく戦略がある。つまり、他でもあり得たかもしれないという可能性を顕在化することによって、システムの修復、再構築を目指すのである。具体的には、NPO が取り組みつつあったコミュニティ・ビジネスや地域通貨など既存のシステムの境界における両義的な活動を積極的に持ち込むことが考えられる。いわゆる市場経済とボランタリーな（経済）活動との融合によって、安定した外部は崩れ、それに即応して、（災害）NPO の曖昧さが露呈し、システムが不安定になると考えられるからである。

ただ、現実には、こうした警戒感をもって救援システムを観察していた矢先に中越地震が発生した。ここで提起していたことは、期せずして現実のものとなり、救援システムの普遍化を制動することになった。具体的には、救援システムの始点が、中越地震の救援活動における「神戸の教訓」として改めて注目され、中越地震の救援活動からは、それまでに見られなかった活動が生まれてきた。それでは、ひとまず、ここまでの考察に対する理論的補足を行った上で、中越地震を境とした救援システムの変貌を紹介することにしよう。

理論的補足

ここまでの議論は、災害ボランティアを含むようになった社会における災害ボランティア活動に関する規範の生成、維持、消失を大澤(1990)の社会学的身体論をベースに考察している。この理論をここで詳細に述べることはしないが、フェーズ１は原身体性の出現に、フェーズ２は抑圧身体の生成に、フェーズ３は集権身体が構成される途上を、そして、フェーズ４は、不安定ながらも集権身体が現れつつある状況に対応している。上述の問題解決への指針は、集権身体の裂開に関するメカニズムを踏まえて提言していたものである。無論、当時の状況が集権身体を形成しつつある状況であったかどうかは、議論の余地がある。言い換えれば、災害ボランティアは、それほど社会に本当に定着していたのかということについては、いわゆる実証的な研究も見あたらない中で、一つの論理的要請に過ぎなかったのではないかという疑念は払拭できない。しかし、中越地震を契機に、ここで提案していたことが、

それぞれに効力をもって実現していったことを考えれば、たとえ事後的であろうと、こうした理論的な解釈（センスメーキング）に意義はあったものと考えている。

４．中越地震以降（2004 年 10 月 23 日～）の災害ボランティア

中越地方は、2004 年 10 月 23 日午後 5 時 56 分に震度 7 を記録した最初の大きな揺れに襲われ、その後度重なる余震に見舞われた。人的被害は、死者 49 名、重軽傷者 4,794 名にのぼり、住宅の被害も 12 万世帯を超えた（新潟県発表）。山古志村（現在、長岡市）をはじめ地域の全住民が他の場所へと長期にわたって避難せざるを得ない事態も生じた。筆者は、発災翌日に被災地を訪れて以来、研究者として、また同時に、災害 NPO[2)] のメンバーとして、救援・復旧・復興活動に参加してきている。フィールドワークの途中経過は、折に触れて、国内外の学会発表（e.g.,渥美,2005a,2005b;Atsumi & Suga, 2005）や学術雑誌（e.g.,諏訪・渥美、2005）、さらに、一般誌(e.g.,渥美,2005c)や各種メディアを通じて報告してきた。

中越地震は、阪神・淡路大震災以降の様々な地震災害とはいくつかの点で大きく異なる災害である。大都市直下型と形容された阪神・淡路大震災は、淡路島を除いて、文字通り大都市を直撃し、都会が崩壊し、都市住民が被災した。しかし、中越地震は、山深い集落を襲い、伝統的と形容される社会構造や生活様式をもった人々が被災した。また、各所で大きな山崩れが発生し、生業を再開することも長期にわたって困難な状況が生じ、中には、村全体が長期的な避難生活を強いられている地域もある。しかも、中越地方は、豪雪の冬を迎える時期に被災した。阪神・淡路大震災は、真冬の被災であったが、中越地方に比べれば温暖な地域であったために、雪害を考慮に入れる必要はなかった。従って、阪神・淡路大震災における都市の被災と復旧・復興の経験は、そのままでは、中越地方での救援活動には活かせない面が多々見られた。

フェーズ５：救援活動における「神戸の教訓」（2004 年 10 月 23 日～2005 年 2 月）

中越地震が発生したその日は、相次ぐ台風による被害に対応するために、多くの災害 NPO が、全国各地の被災地でボランティアセンターを開設して、被災者支援とボランティア活動支援を展開していた。中越地震が発生すると、水害支援に出ていなかった災害 NPO やボランティアが新潟県へと駆けつけた。また、各地での活動を終えたり縮小した災害 NPO も順次、中越の被災地へと向かった。全国ネットワークに所属する災害 NPO は、互いに連携をとりながら、被災地での救援活動を展開していった。阪神・淡路大震災の被災地から来た災害 NPO や、阪神・淡路大震災を経験している災害 NPO には、「神戸の教訓」を伝えようという意志が働いていたし、また、期待もされていたように思える。そして、実際、救援活動の様々な

場面で、「神戸の教訓」は活かされていくことになった。以下３点に絞って紹介しておく。

避難所　中越の被災地では、阪神・淡路大震災の被災地と比べて、避難所における人間関係の形成と維持への配慮がなされた。「神戸の教訓」が活かされた事例である。具体的には、全村避難となった山古志村の人々が、避難当初、避難してきた順に各避難所へ入ったところ、約 10 日後に、出身集落ごとに同じ避難所に入ることのできるように移動することになった。このことによって、避難者間に安心感が生まれたという。

一方、避難者の集合的な自立生活への配慮には、もう少し配慮が必要だった。農山村では、かなり高齢の人々も田畑に出て作業に従事しており、そのことが生き甲斐の１つにもなっていた。そういった人々に長期にわたり受動的な生活というただ１つの選択肢しか用意しないのであれば、それは避難者の集合的な自立生活を促進していることにはならない。避難所へボランティアを送り出す立場にあった方も、「緊急時を除いて、高齢者を災害弱者として手厚い支援を行うばかりが良いとは限らない」と述べ、避難している高齢者の運動不足などへの細やかな配慮が必要だとしている(稲垣,2005a)[3)]。

災害ボランティアセンター　中越地震では、災害ボランティアセンターが、自治体ごとに迅速に開設された。具体的には、被災 11 市町村のうち、発災翌日に災害ボランティアセンターを開設したところが 5 件あり、１週間後には、10 市町村で開設された。災害ボランティアセンターが迅速に立ち上がった背景には、同年 7 月 13 日の水害時に、やはり社会福祉協議会(以下、社協)を中心とした災害ボランティアセンターを開設･運営した経験があった。筆者は、地震の翌日から長岡市に赴き、長岡市災害ボランティアセンターの発足に立ち会い、以後頻回の訪問を通じて、長岡市、および、後に開設された山古志村災害ボランティアセンターを中心にこの地域での救援活動に対する参与観察を実施した。

長岡市役所では、発災翌日の午後 1 時には、長岡市社会福祉協議会事務局長をトップとする災害ボランティアセンターを正式に発足させた。発災当日および翌日に現地入りした「神戸の教訓」をもった災害 NPO[4)] が提供した資料等をも用いて開設準備を整え、発災翌々日からボランティアを受け付けた。初日に集まったボランティアは 18 名であった。その後、累計で 20,000 人を超すボランティアがこの災害ボランティアセンターを経由して、救援活動に参加することとなった。地元社協と災害 NPO 等との連携に長時間を要した宮城県北部地震の事例（渥美・鈴木・菅・柴田・杉万,2004）と好対照だった。

ただ、中越地震の場合は、余震によるボランティアの安全確保の問題があり、また、皮肉にも、水害時に災害ボランティアセンターの開設と運営をした経験が、ニーズの把握、すなわち、被災者との対話を阻害した可能性があった。地震災害の場合は、多種多様なニーズが点在する。例えば、地震による被災家屋は広域に分散し

ているので、局所的にニーズが顕在化している水害と比較すれば、個別のニーズへの対応がより求められる。そこに、余震によるボランティアの安全確保が課題であったとはいえ、水害と同様の集団的な対応をしたのでは、被災者のニーズの把握が不十分となることは、なかなか気付かれなかった。

現地拠点の開設　発災から半月を経る頃から、いくつかの災害 NPO は、長期的な支援が必要と考えその後の支援策を模索した。例えば、阪神・淡路大震災の経験を活かし、被災地でコミュニティーがばらばらになっている地域のサポートを中心に、被災者に寄り添いながらの支援や現地ボランティアが活動しやすい場を提供する動きがあった。その具体化の１つとして、「KOBE [5] から応援する会」という現地事務所が開設された。

KOBE から応援する会は、まずは被災者が立ち寄って救援物資を受け取ることのできる場所であった。その後、被災者が気軽に立ち寄って、お茶を飲んでくつろぐことのできるサロンの様な場を提供することになった。KOBE から応援する会には、大阪大学人間科学部の学生ボランティアグループ（e.g.,詳細は、諏訪・渥美、2005 参照）も交替で常駐するメンバーとして活動した。

フェーズ６：最初の冬～転機に向けて（2005 年２月～2005 年 6 月 4 日）

この冬、19 年ぶりの大雪となった被災地では、雪に閉ざされた生活の中で、着実に新しい発想のボランティア活動が胎動していた。発災から 5 ヶ月が過ぎようとする頃、中越各地で、ボランティアセンターを運営し、様々な救援・復旧活動の支援に当たっていた人々が中心となって「中越復興市民会議」を設立することが決まった。KOBE から応援する会も 5 ヶ月間の活動を縮小し、独自の事務所を閉鎖(5 月 20 日)して、「中越復興市民会議」の事務所内に場所を移した。

また、新潟県では、中越地震以前から、まちづくりを推進する NPO（まちづくり学校）が積極的な活動を展開し、ワークショップの技法、集落マップづくりの技法などを磨いていた。このことが春からの活動の展開を支えることになった。一方、KOBE からは、阪神・淡路大震災を経験した NPO 職員がセミナーを開くなどして、神戸で体験してきた復興の経験を語り、その目的とするところは被災した住民のエンパワーメントであることを伝えた。さらに、中越復興市民会議の主要メンバーも国際ボランティア学会をはじめ様々な場で経験を語る機会を得て、これまでの活動を総括し、新しい展望を得る動きを始めていた。中でも、災害ボランティアは、被災者のエンパワーメントを旨とするという発想へと向かい、今一度、中越の集落をつぶさに眺める機運が高まってきたことには、その後の活動の萌芽となった。

フェーズ７：転機そして新しい活動へ（2005 年 6 月 5 日～）

中越復興市民会議で、今も「あの法末の夜」と語られる転機が訪れたのは、2005 年６月５日のことだった。この日、中越復興市民会議は、その「元気づくり事業」

の一環として、長岡市の旧小国町にある七日町仮設住宅集会所に法末地区(54 世帯、避難指示継続中)の被災者を招き、住民懇談会を開催した（稲垣,2005b）。懇談会の冒頭、中越復興市民会議のスタッフは、復興基金などの手続きを説明したが、住民側からは反応がなかった。そこで、「何に困っているか」と問いかけると県道２ヶ所の崩落が問題であり、その修繕を急いで欲しいということであった。この時点では、公共中越復興市民会議側は、「県道は行政が直すものであって、中越復興市民会議として道路を建設することはできない」という応答をしている。中越復興市民会議は、公共土木工事の対象としての道路補修を念頭においていたからである。もし、懇談会がここで終了していれば、道路補修を要求する住民と、理解を示しつつも実現の見込みが低いと告げる中越復興市民会議とが結局何も解決できないままになったであろう。

ところが、懇談会では、中越復興市民会議側が「法末地区に戻って、どうやって生きていくのか」、「これまでどうやって暮らしてきたのか」と問うたことにより、住民からは堰を切ったように意見が出てきた。法末地区は、地域として、グリーンリース（貸し農地）や、廃校を利用した宿泊施設「法末自然の家やまびこ」などで、東京方面の人々と農都交流を行って、生き甲斐や収入を得てきたこと、地区の“宝物”として棚田、山菜、星、蛍、淡水魚、狸、わら細工名人、虫かごづくり名人などいくつもあることが語られた。住民は、「やまびこ」を中心とした地域づくりを再開するために、県道の補修を願っていたのであった。そこで中越復興市民会議側から「やまびこ」を中心とした協働の地域づくりを定期的に考えていくことが提案された。この時、震災前から培われてきたまちづくりの技法と、中越復興市民会議のスタッフが研ぎ澄ませていた感性が、住民の語りと共振し、その後の活動への転機となったのであった。

その後、法末地区では、中越復興市民会議の呼びかけでワークショップが行われた。ワークショップには、地区外から多くの参加者があり、必ずしも住民が“宝物”と思ってはいない物も参加者から見れば“宝物”であることなどが、住民と参加者の双方に理解されることになった。さらに、この地区を対象としたエコツーリズムの話も持ち上がり、外部の人々を交えた会合が開かれた。現在では、「やまびこ」を中心とした地域の再生へと対話が進展している。

こうした出会いは、その後も被災地の様々な集落で続くことになった。中越地震で子どもばかり 3 人の尊い命を奪われた小千谷市塩谷集落では、地震のせいで集落を離れる人々をも含めて、集落に住んでいたこといたことの証しとなるような建物を集落のシンボルとして保存し、助け合いの象徴として「絆」というキーワードを刷り込んだ T シャツを作成していくなど、シンボルを介した復興が始まっている。また、川口町田麦山集落では、名古屋の災害 NPO らが中心となったあいち中越支援ネットワークが農業の交流を通じた深い人間関係を構築してきているし、川口町

木沢集落では催し物へのボランティアの参加のみならず、集落内で畑作りをする外部者を受け入れたりして集落外部との交流を進めつつある。

集落毎に特徴のある復興を推進していく場合、筆者らがこれまで台湾で行ってきた復興調査研究の成果を参考にすることができる(高・渥美・加藤・諏訪・関・宮本・山口、印刷中)。そこで、2005 年 12 月には、筆者らの呼びかけで、中越復興市民会議のスタッフとその関係者で台湾の被災地を訪れ、復興の現状を視察した。その結果、両地がともに中山間地にあり、農業を中心とした集落であること、集落の独特の資源(昆虫など)をシンボルとして取り出し、集落に住む誇りを取り戻す試みがある（Atsumi, Kao, Kato, Miyamoto, Seki, Suga, Suwa, & Yamaguchi, 2006）など類似性が見いだされた。中越復興市民会議では、今後も集落支援を継続していきそうである。具体的には、集落を訪問し、復興について、日々の生活について、情報交換を進めることになろう。集落での活動（例えば、田植え）にボランティアが関われるような場を作ることもその 1 つである。

5．ここまでの総括

阪神・淡路大震災を契機とした救援システムは、災害 NPO や災害ボランティアを含み、安定化、普遍化の一途をたどっていた。それに抗うには、始点の明確化と否定性の回復が必要だという見通しがあった。中越地震における救援活動を概観すれば、「神戸からの教訓」という形で、このシステムが阪神・淡路大震災を起点としていることが顕在化していることがわかる。一方、救援、復旧から復興へと向かう中で、集落支援というこれまでには見られなかった活動が生まれている。こうして、中越地震は、救援システムを制動し、災害ボランティアを新しい方向－集落の復興支援－へと導いた。

阪神・淡路大震災から中越地震が発生するまでの動向について理論的に補足したこと(第 3 章参照)を踏まえれば、今後の活動として次のような展開が考えられる。今、中越の復興支援活動は、法末集落、塩谷集落、木沢集落といった具合に、山中に点在する集落を個別に訪問し、対話を重ねている。各集落で復興へと歩む地域リーダーを見いだし、住民と協働して集落独特の活動を展開する。今度は、各集落のつながりを生みだすようになるのではなかろうか。事実、木沢集落の住民が法末集落を訪問するという出来事があった（2006 年 6 月 22 日）。こうして、それまで個別に復興へと向かっていた活動が、一歩抽象性の高い復興なる考え方へと変貌する。こうして、中越という範域でいくつかの集落がつながりだす。その次は、中山間地の生活の現状と、その歴史が顧みられることになり、そうした集落が、中越に限定されるわけではないということに思い至る。ここにもっと広域な連携が生まれる可能性がある。その時には、もはや各集落の問題ではなく、中越という一つの地域の

問題でもなく、より広域を包み込む抽象度の高い復興という概念が生みだされるのではなかろうか。その結果、これまで日本が歩んできた戦後復興までをも問い直すような動きになっていくかもしれない。

中越地震の被災地には、始点を明確にし、活動を外部へと広げていく動きがあった。このことは、まちづくり活動という地道な活動が基盤にあり、そのうえで、感性を研ぎ澄ました中越復興市民会議のスタッフと自立を目指す被災者との出会いがあった。今求められているのは、こうした活動を継続していくことである。その際、災害 NPO や災害ボランティアが直面する問題の構造は、中越地震以前の救援システムと同じである。やはり、常に、こうした動きの始点が中越にあったこと、そして、否定性を失うことなく現状と関わり続けることが課題になる。けだし、復興は運動である。

今後、災害ボランティアは、「救援は神戸、復興は中越」を合い言葉に活動を展開していくことになろう。中越復興市民会議も変貌を遂げるに違いない。そこには、近代社会という強大な壁が立ちはだかるかもしれない。しかし、現在、多くの人々が、このままの社会ではいけないと薄々気付いているのではなかろうか。中越からの動きがそれに火をつけることを「傍にい続けて」一緒に考えていきたい。

6．おわりに

2006 年 5 月 2 日、法末集落にある「やまびこ」で中越復興市民会議の総会が開かれた。会合は、「復興デザイン研究会」の設立を報告する場でもあった。復興デザイン研究会は、2005 年 12 月に筆者と中越復興市民会議のメンバーが、震災復興の先進事例を視察するために訪れた台湾で発案されたものだった。今後は、上で示した理論的な展望をも含めて、復興について思索を続け、実践的に関わっていくことになる。先日、ようやく「復興デザイン研究」を創刊した（2006 年 10 月 23 日）。そこに筆者が書いた巻頭言を転載して、この小論を締めくくることにする。

> 復興デザイン研究会は、復興とは何か？(何でないか？）を愚直に問いながら、復興という運動をデザインしていく場である。住民ひとりひとりの視点を大切にしながら、「現状改善のためにできることと将来に向けてできること」、「アカデミックな議論と現場の議論」、など様々な軸を同時に考えていきたい。復興は、状態ではなく、運動だと思う。しかも終わらない運動である。復興は、きっと、追いかけても、追いかけても遠ざかる地平線のようなものではなかろうか。また、復興は、単一の基準では判断できない。例えば、横軸に時間、縦軸に地域の経済力をとったグラフを書いてみる。発災で落ち込んだ数値は、復旧が進むにつれて上昇する。そして、ある時点から横ばいになる。ここで注意

したいのは、このカーブを右肩上がりにすることが復興では「ない」ということである。むしろ、縦軸を変更することこそが復興だと思う。その変更をデザインという言葉で表している。デザインとは、デザインする側の思いの一方的な発露ではなく、人々と一緒になって、自明なことがらに満ちている日常に、ふとした気づきを生んでいくことだ。そこから生活の歓びや誇りが生まれれば嬉しい。研究会と名付けているが、研究者（だけ）が研究を持ち寄って専門用語で議論する場ではない。様々な文脈に生きる市民、NPO、行政、企業、そして研究者らが、独自性を保ちつつも、互いに通じ合う言葉で語り合う場を目指している。そうして、現在の社会を見渡し、ついつい暗黙に自明視してしまう支配的な言説に疑問を投げかけ、通じる言葉で「あぁ、そういうことか。明日からも活き活きと生きていこう」という声が聞こえるような言葉を紡ぎ出していきたい。復興デザイン研究会は、人々が希望をもって生きることのできる社会づくりに向けて動きたいと思う。ただ、発起人は未熟者ばかり。どうか多くの皆様からのご支援を心よりお願い申し上げます。

引用文献

渥美公秀　2001　ボランティアの知～実践としてのボランティア研究　大阪大学出版会

渥美公秀　2005a　災害ボランティアの 10 年：災害 NPO を含む災害救援システムの現状と展望　日本グループ・ダイナミックス学会第 52 回大会発表論文集

渥美公秀　2005b　復興に向けたボランティア活動について　*中越地震-中山間地域の大規模災害が示す新たな課題*　日本建築学会学術推進委員会,109-110

渥美公秀　2005c　ボランタリー活動の活発な展開　新潟県中越地震を事例に 21 世紀ひょうご, 91, 14-21.

Atsumi, T., Kao, Y-C., Kato, K., Miyamoto, T., Seki, Y., Suga, M., Suwa, K., & Yamaguchi, E.. 2006 Design of revitalization processes in rural areas: Lessons from Tao-Mi to Chuuetsu. The 6th Japan-Taiwan Joint Seminar on Natural Hazard Mitigation.

Atsumi, T., & Suga, M. 2005 Status quo of case station and field campus (CASIFICA) in Japan: Osaka University and Kobe since 1995. *The 6th IIASA-DPRI Conference for Integrated Disaster Risk Management*, Beijing, China.

渥美公秀・鈴木勇・菅磨志保・柴田慎士・杉万俊夫　2004　災害ボランティアセンターの機能と課題－宮城県北部地震を事例として－　京都大学防災研究所年報,47B,81-87.

fromHUS　2005　新潟中越地震被災者支援 fromHUS 活動報告書

復興デザイン研究会　2006　復興デザイン研究創刊号

稲垣文彦　2005a　避難所での経験　災害ボランティア全国フォーラム’05 in 福井(6 月 9 日)におけるシンポジウムでの発言から

稲垣文彦　2005b　中越復興市民会議 現状報告　京都大学防災研究所研究会（７月３日）
高玉潔・渥美公秀・加藤謙介・諏訪晃一・関嘉寛・宮本匠・山口悦子　印刷中　台湾における村落復興過程の事例　*自然災害科学*
大澤真幸　1990　身体の比較社会学　勁草書房
諏訪晃一・渥美公秀　2005　学生による災害時のボランティア活動と状況的関心: 新潟県中越地震における fromHUS の活動から　ボランティア学研究. 6, 71-95, 国際ボランティア学会

注

1）　震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）と全国災害救援ネットワーク（J-Net）がある。
2）　特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク(Nippon Volunteer Network Active in Disaster, NVNAD)
3）　また、同氏は、(１)避難所へ入る様々な医療機関の間の連携不足による薬の重複処方や診断結果の食い違いから生じる不安が見られたこと、(２)洋式トイレの不足から衛生問題が生じたことやトイレに行く回数を減らそうとする高齢者に水分補給の面で影響が出たこと、(３)被災地の行政職員だけでは対応しきれない状況であったために、初動・継続支援の両面において情報の集約や窓口の一本化を図れるような災害救援コーディネーターが必要であったこと、(４)継続的なヘルパーの応援体制や医療サポート体制の確立が必要であること、(５)プライバシーを守ると大上段に構えるよりも女性用の更衣室を準備したり、疲れた人が休めるような休養室を準備したりするなど避難所空間を多様化することの必要性などを指摘している。
4）　特定非営利活動法人ハートネットふくしま、および、特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク
5）　「KOBE」という表記は、地名ではなく阪神・淡路大震災の被災地という意味で使っており、阪神・淡路大震災の被災地を様々な形で経験した人々や阪神・淡路大震災を契機に災害救援に関わりを持った人々を包括する表記である。

Current Trends in Disaster Volunteers in Japan: From the Great Hanshin-Awaji Earthquake to the Niigata Chuuetsu Earthquake

Tomohide ATSUMI

The present article summarizes the current trends in disaster volunteers from the 1995 Great Hanshin-Awaji Earthquake via the 2004 Niigata Chuuetsu Earthquake. Disaster volunteers had been active in disaster relief (e.g., in establishing disaster volunteer centers on site right after the disaster) for almost a decade since the 1995 Kobe Earthquake. However, the 2004 Chuuetsu Earthquake dramatically changed this movement from disaster relief to disaster revitalization. In fact, volunteers and non-profit organizations in Chuuetsu are currently focused on revitalization of small mountainous villages. Based on my own long-term fieldwork in both Kobe and Chuuetsu, I first summarize disaster volunteers' activities during the first decade, and theoretically interpret these activities as a process of norm formation in society. It is suggested that, although volunteering for disaster relief has become popular, volunteers should not be treated with constraint, for example, by the government. Theoretically, to avoid such possible constraints, it is necessary for disaster volunteers to identify the original starting point (i.e., the 1995 Kobe Earthquake) and to continue exploring new issues outside the typical activities of volunteers. Second, I present the ethnography of volunteer activities after the Chuuetsu Earthquake and discuss the theoretical implications and predictions. It is shown that the Chuuetsu Earthquake in 2004 unexpectedly met these two conditions. Finally, I conclude that disaster volunteer activities in this society will bifurcate into disaster relief based on experiences in Kobe and disaster revitalization based on lessons from Chuuetsu. The current trends among disaster volunteers will furnish our society with new perspectives not only for disaster volunteers but also for society itself.